

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
流 動 資 産	2,734,908	流 動 負 債	2,179,945
現金及び預金	364,485	支払手形	1,224,068
受取手形	466,423	買掛金	407,521
売掛金	973,821	未払金	308,052
製品	200,337	未払費用	39,578
商材	43,317	未払法人税等	125,179
原材料	98,634	未払消費税等	18,276
仕掛品	100,420	預り金	2,110
繰延税金資産	39,795	賞与引当金	50,694
短期貸付金	450,000	役員賞与引当金	3,864
未収入金	3,260	その他の流動負債	600
その他の流動資産	6,511		
貸倒引当金	△12,100		
固 定 資 産	1,067,482	固 定 負 債	58,334
有形固定資産	915,023	長期未払金	7,567
建物及び構築物	355,462	繰延税金負債	50,666
機械及び装置	476,368	その他の固定負債	100
車両運搬具	3,615		
工具、器具及び備品	7,418		
土地	71,187		
リース資産	700		
建設仮勘定	270		
無形固定資産	1,509		
商標	104		
ソフトウェア	440		
電話加入権	965		
投資その他の資産	150,949	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
出資	14	株 主 資 本	1,564,112
破産更生債権	35,472	資 本 金	30,000
差入保証金	734		
長期前払費用	2,126	利 益 剰 余 金	1,534,112
前払年金費用	146,385	利益準備金	7,500
貸倒引当金	△33,783	その他利益剰余金	1,526,612
		別途積立金	650,000
		繰越利益剰余金	876,612
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,564,112</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,802,391</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>3,802,391</b>

(注) 1. 当期純利益 202,422千円  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 商品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原材料……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度より開始したユニ・チャームグループの第8次グループ中期経営計画（Blue Sky計画）において、今後さらなるグローバルな事業展開が加速し海外における設備投資の増加が見込まれることから、グループの設備環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、当社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、製品からは安定的な収益の獲得が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断に至りました。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は59百万増加しております。

(2) 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。